

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社M A R U W A
【英訳名】	MARUWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 俊郎
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561（51）0841（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森下 由紀子
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561（51）0841（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森下 由紀子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間		自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高	(百万円)	24,722	29,668	54,344
経常利益	(百万円)	8,118	12,219	19,182
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,567	8,604	13,350
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,621	9,345	14,186
純資産額	(百万円)	71,537	88,582	79,681
総資産額	(百万円)	84,629	102,427	95,899
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	451.30	697.39	1,082.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	84.5	86.5	83.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,498	8,016	14,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,340	3,756	3,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	577	579	1,132
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	37,493	48,419	44,385

回次		第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	272.05	365.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

2022年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社MARUWA CERAMIC及び株式会社MARUWA QUARTZを吸収合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間は、ウクライナ情勢を契機とした商品価格の変動や、欧米でのインフレの高止まりとそれに対する各国の金融引き締め、中国のゼロコロナ政策などによる需要の落ち込みなど、世界経済の減速不安が高まる状況となりました。

そのような状況の中、当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、セラミック部品各事業で先を見据えた設備増強を行ったことや、主にEV、半導体製造装置向けの受注が堅調だったことなどにより売上高は前年同期比20.0%増の29,668百万円となり、同期として過去最高を更新いたしました。

また、購入品や電気料金の値上がりがあったものの、従来からの工程改善や生産性の改善により、営業利益は前年同期比33.9%増の10,616百万円、経常利益は円安進行も重なり前年同期比50.5%増の12,219百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比54.5%増の8,604百万円となりました。売上高営業利益率は35.8%となり、同期として過去最高の結果となりました。

今後飛躍が期待されるEV、通信、半導体製造装置などの市場において、優れたセラミック材料技術・要素技術と先を見据えた市場戦略により、差別化製品の開発・生産を推し進めることで、さらなる業績の向上に努めてまいります。また、ESG、社会貢献については、企業の使命と捉え引き続き行動してまいります。

セグメント別の売上高と利益の状況は次のとおりです。

セラミック部品事業

当事業においては、設備増強による生産能力の向上やEV、半導体製造装置向けの製品の販売が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比22.4%増の25,879百万円、セグメント利益は36.7%増の10,875百万円となりました。

照明機器事業

当事業においては、ショールームを起点としたオフィス照明案件の獲得、脱炭素社会に向けた公共のLED照明導入案件の獲得に注力してまいりましたが、急激な円安の進行、部材価格高騰の影響を受けました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.7%増の3,789百万円、セグメント利益は前年同期比19.4%減の284百万円となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は74,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,294百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、棚卸資産が増加したことによるものです。固定資産は27,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,234百万円増加いたしました。これは主に設備投資により有形固定資産が増加したことによるものです。

これらの結果、総資産は102,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,528百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は12,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,248百万円減少いたしました。これは主に法人税等の納付により未払法人税等が減少したことによるものです。固定負債は1,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円減少いたしました。

これらの結果、負債合計は13,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,372百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は88,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,901百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益8,604百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は86.5%（前連結会計年度末は83.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、48,419百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状態とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得たキャッシュは8,016百万円となり、前年同期比2,517百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が前年同期に比べ増加したことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュは3,756百万円となり、前年同期比2,416百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ増加したことです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュは579百万円となり、前年同期比1百万円の増加となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出が前年同期に比べ増加したことです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、701百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

2022年6月24日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「資本の財源及び資金の流動性に係る情報」に記載した内容から重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場 ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	12,372,000	12,372,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	12,372	-	8,646	-	11,683

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
(株)神戸アート	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	3,625	29.38
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,033	16.48
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,704	13.81
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	407	3.29
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	304	2.46
神戸 誠	愛知県瀬戸市	300	2.43
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ルクセンブルグ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	222	1.79
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	154	1.25
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	クウェート (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	127	1.03
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	アメリカ (東京都港区港南二丁目15番1号)	126	1.02
計	-	9,004	72.98

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります(単位:千株)。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,033
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,704
野村信託銀行(株)(投信口)	154

2. 2021年4月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者3社が2021年3月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート 333	284,700	2.30
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り 11100、15階	34,400	0.28
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	48,400	0.39
キャピタル・インターナショナル(株)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	518,600	4.19

3. 2022年1月11日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アセットマネジメントOne(株)及びその共同保有者1社が2021年12月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	634,200	5.13
アセットマネジメントOneインターナショナル	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	41,900	0.34

4. 2022年2月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及びその共同保有者1社が2022年1月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	758,800	6.13
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	101,100	0.82

5. 2022年7月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント(株)が2022年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント(株)	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	501,100	4.05

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,325,800	123,258	-
単元未満株式	普通株式 11,700	-	-
発行済株式総数	12,372,000	-	-
総株主の議決権	-	123,258	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株MARUWA	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	34,500	-	34,500	0.28
計	-	34,500	-	34,500	0.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,621	48,669
受取手形	473	235
売掛金	12,876	13,390
電子記録債権	1,810	1,728
商品及び製品	1,632	2,336
仕掛品	2,648	3,048
原材料及び貯蔵品	3,706	3,850
その他	2,389	1,192
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	70,149	74,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,101	10,269
機械装置及び運搬具(純額)	5,478	7,528
土地	4,699	4,700
建設仮勘定	2,653	2,725
その他(純額)	590	668
有形固定資産合計	23,524	25,893
無形固定資産		
その他	298	308
無形固定資産合計	298	308
投資その他の資産	1,927	1,781
固定資産合計	25,750	27,984
資産合計	95,899	102,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,444	3,024
電子記録債務	2,419	1,994
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	866	866
未払法人税等	4,731	3,252
賞与引当金	866	839
役員賞与引当金	71	6
その他	2,455	2,620
流動負債合計	14,953	12,705
固定負債		
長期借入金	733	600
繰延税金負債	153	177
その他	377	363
固定負債合計	1,264	1,140
負債合計	16,218	13,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646	8,646
資本剰余金	12,017	12,018
利益剰余金	59,274	67,434
自己株式	207	208
株主資本合計	79,732	87,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	91
為替換算調整勘定	155	598
その他の包括利益累計額合計	51	690
純資産合計	79,681	88,582
負債純資産合計	95,899	102,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	24,722	29,668
売上原価	12,331	14,006
売上総利益	12,391	15,662
販売費及び一般管理費	1 4,464	1 5,046
営業利益	7,926	10,616
営業外収益		
受取利息	31	29
受取賃貸料	49	48
為替差益	112	1,531
その他	37	29
営業外収益合計	231	1,639
営業外費用		
支払利息	4	2
投資不動産賃貸費用	22	24
その他	12	8
営業外費用合計	39	36
経常利益	8,118	12,219
特別利益		
固定資産売却益	0	0
子会社清算益	-	3
補助金収入	89	15
特別利益合計	90	19
特別損失		
固定資産除売却損	3	16
固定資産圧縮損	75	-
感染症関連損失	2 41	-
特別損失合計	119	16
税金等調整前四半期純利益	8,088	12,221
法人税、住民税及び事業税	2,576	3,453
法人税等調整額	55	164
法人税等合計	2,520	3,617
四半期純利益	5,567	8,604
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,567	8,604

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	5,567	8,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	12
為替換算調整勘定	33	754
その他の包括利益合計	54	741
四半期包括利益	5,621	9,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,621	9,345

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,088	12,221
減価償却費	1,235	1,469
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
固定資産除売却損益(は益)	3	16
固定資産圧縮損	75	-
受取利息及び受取配当金	33	32
支払利息	4	2
補助金収入	89	15
為替差損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	2,101	31
棚卸資産の増減額(は増加)	1,007	1,178
仕入債務の増減額(は減少)	356	855
その他	849	1,104
小計	7,374	12,701
利息及び配当金の受取額	33	32
利息の支払額	4	2
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,904	4,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,498	8,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	2	-
有形固定資産の取得による支出	1,221	3,930
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	151	23
無形固定資産の取得による支出	36	22
補助金の受取額	89	211
その他	23	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,340	3,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	133	133
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	444	444
財務活動によるキャッシュ・フロー	577	579
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	352
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,605	4,033
現金及び現金同等物の期首残高	33,888	44,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,493	48,419

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

株式会社MARUWA CERAMIC及び株式会社MARUWA QUARTZは、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産	0百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
役員報酬	45百万円	54百万円
給与及び手当	896	984
賞与引当金繰入額	385	459
役員賞与引当金繰入額	5	6
退職給付費用	23	26
減価償却費	272	273
研究開発費	749	701

2 感染症関連損失

前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日至2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. の操業停止期間に係る固定費であります。

当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日至2022年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	37,699百万円	48,669百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	206	250
現金及び現金同等物	37,493	48,419

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	444	36.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月27日 取締役会	普通株式	419	34.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	444	36.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	468	38.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,139	3,583	24,722	-	24,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	12	15	15	-
計	21,141	3,596	24,737	15	24,722
セグメント利益	7,957	352	8,310	383	7,926

(注)1. セグメント利益の調整額 383百万円には、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 390百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,879	3,789	29,668	-	29,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	9	13	13	-
計	25,883	3,798	29,681	13	29,668
セグメント利益	10,875	284	11,159	542	10,616

(注)1. セグメント利益の調整額 542百万円には、セグメント間取引消去39百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 582百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	セラミック部品事業	照明機器事業	
情報通信	10,521	-	10,521
車載	4,152	-	4,152
半導体	3,241	-	3,241
産業機器	3,223	-	3,223
照明	-	3,583	3,583
顧客との契約から生じる収益	21,139	3,583	24,722
外部顧客への売上高	21,139	3,583	24,722

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	セラミック部品事業	照明機器事業	
情報通信	11,467	-	11,467
車載	5,549	-	5,549
半導体	4,672	-	4,672
産業機器	4,189	-	4,189
照明	-	3,789	3,789
顧客との契約から生じる収益	25,879	3,789	29,668
外部顧客への売上高	25,879	3,789	29,668

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	451円30銭	697円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,567	8,604
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	5,567	8,604
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,337	12,337

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....468百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....38円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月 5 日

(注) 2022年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社MARUWA

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松 木 豊
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 谷 浩 二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MARUWAの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MARUWA及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。